

# 政務活動費調査研究報告書

会派名 新生・市民クラブ

氏名 大塚正俊

日程	令和4年10月19日（水）午後1時～20日（木）午前11時
場所	長野県長野市ホクト文化ホール
相手方	全国市議会議長会主催
参加議員氏名	吉村尚久、大塚正俊、千木良孝之、須賀要子
目的	全国市議会議長会研究フォーラム in 長野にて、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとし、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や現場の具体的な取り組み等について討議する。
内容	<p>長野市において、正副議長をはじめとする市議会議員等 2,036名の参加のもと、第17回研究フォーラムが開催されました。</p> <p>清水会長の主催者挨拶等につき、富山和彦株式会社経営共創基盤（IGPI）グループ会長による「コロナ後の地域経済」と題する基調講演、「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。</p> <p>翌日には、「地方議会のデジタル化の取組報告」をテーマとした課題討議が行われました。</p> <p><b>■基調講演</b>  <b>講師；富山 和彦氏（株式会社 経営共創基盤（IGPI）グループ会長、株式会社 日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長</b>  <b>講演；「コロナ後の地域経済」</b>  <u>『分ける化、見える化から CX（顧客経験価値）・DX、そして再編による IX（インダストリアルトランスフォーメーション）』</u>          地域の空バスは、どこからどこが空か分からない。ICカードを利用するようにすれば分かるようになる。（データ化）          地道な改善改良の徹底の先に DX 的解決が自然に浮かび上がる。</p> <p><u>『DX 活用など新たな取り組みによる生産性向上』</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IC カード；利便性向上や路線別収支が見える化</li> <li>・ ドライブレコーダー；安全性向上と運転手の生産性向上</li> <li>・ バスロケーションシステム；利便性向上やお客さんの取りこぼ</li> </ul>

しを最小化

- ・AIを活用したダイナミックルーティング；利便性向上と過疎地域の顧客密度を上げるため
- ・貨客混載；バス当たりの収入密度を向上
- ・自動運転；将来の運転手不足に備えるため など

#### 『リクエスト型最適経路バス（ダイナミックルーティング）』

利用者のリクエスト（現在地、目的地）に応じて、AIが最適な経路とダイヤを算出するオンデマンドサービス

- ・過疎地域にはメリットが大きい（スマホが必要だが）
- ・会津若松市；MyRide 会津 OLY
- ・高萩市；MyRide のるる

<http://www.ibako.co.jp/regular/myride/>

- ・西会津町；デマンドバスこゆりちゃん号
- ・会津若松市；MyRide さわやか号

<https://www.aizubus.com/rosen/myride>

- ・日立市；HitachiMaaS デマンドタクシー

#### ■パネルディスカッション

テーマ；「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター；人羅 格（毎日新聞社論説委員）

パネリスト；岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出（東京大学先端科学技術研究センター教授）

#### 『デジタル化の今後』

- ・市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠、市民への「議会報告会」こそハイブリッド開催などデジタル化になじむ。普段からデジタル化を進めていかないとそうした対応も難しくなる。
- ・議員の担い手不足の面からはオンライン議会の可能性は大きい。
- ・自治体全体のデジタル化と歩調を合わせるべき。
- ・デジタルのリテラシーと法律のリテラシーは相性が悪いことは十分留意すべき。

湯浅 壘道（明治大学公共政策大学院、ガバナンス研究科教授）

#### 『アナログな議会、何が問題なのか』

- ・情報収集において客観的なデータが不足
- ・意思決定や政策がデータ（エビデンス）に基づいていない
- ・意思決定や政策の根拠を説明できない
- ・決定過程が不透明

- ・対面、口頭、物理的な場における同時性（全員が揃わなければいけない）
  - ・押印への形式的依存
- ⇒ 危機に柔軟に対応できない。

寺沢さゆり（長野市議会議長）

『長野市議会におけるデジタル化』

- ・ 常任委員会のインターネット中継（録画）YouTube
- ・ 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催（ハイブリッド方式）
- ・ 常任委員会のオンライン開催

■課題討議

テーマ；「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター；谷口 尚子（慶応大学システムデザインマネジメント研究科教授）

地方議会のデジタル化の可能性と課題

東日本大震災やコロナ禍のような「危機」は、行動様式・価値観・技術等を変えていく可能性がある。遅れ気味だった日本の公共部門のDX化にもインパクトを与え、行政は効率化・高度化、政治（議会）は民主主義のバージョンアップに向かう機会。

議会のデジタル化は、ハードの確保⇒社会的実装（法整備等）⇒ソフト（活用）の充実へ。

住民との関係構築で言えば。まず従来型の活動のデジタル／オンライン化、次いで新しい活用法に拡張する（目を引く成功事例の影響も）。他の自治体・議会の取り組みの共有・普及スピードは増すのではないか。

オープンデータは、まずは広報・教育現場等で利用し、市民の関心・愛着・課題解決意欲に結び付けていくとよいのでは。議会のオープンデータ（議事録・動画等の情報）は、進歩した技術により様々な分析が可能。行き過ぎた「議会監視」は、成り手不足を生むかも。

事例報告者；金澤 克仁（取手市議会議長）

- ・ 予算等のオンライン事前説明会の実施
- ・ 常任委員会のオンライン開催
- ・ オンライン意見交換会の開催など

板津 博之（可児市議会議長）

林 晴信（西脇市議会議長）

成 果	<p>会津若松市などで運行されている『リクエスト型最適経路バス』の取り組みは、中津の空バスの解消と交通弱者の足を確保するために有効と考えます。引き続き調査研究を行い、運行を市に求めていきたいと思えます。</p> <p>中津市議会では議員にタブレットを配付し、ペーパーレス議会にはなっていますが、まだまだ『アナログな議会』から脱却できていません。議会のデジタル化の次のステップとして、社会的実装（法整備等）、ソフト（活用）の充実などが急務で、他の議会の取り組みを参考に組み組んでいく必要性を強く感じました。そのためにも議員の意識改革が必要です。</p> <p>コロナ禍で、「議会報告会」など市民の声を直接聞く場が少なくなりました。他市で実施しているオンライン意見交換会のハイブリッド開催などを実施すべきと痛切しました。</p> <p>また、予算等のオンライン事前説明会や常任委員会のオンライン開催、常任委員会の動画配信など、デジタルを活用した取り組みが始まっており、乗り遅れないように条例や体制の整備、実践を行うことが危機管理につながると考えます。</p>
-----	---